

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 1/13 ~ 1/17 >

9日に公表された12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、金融緩和(利下げ)のペースを「鈍化するの適切な地点またはそれに近い」との見方に加え、トランプ次期米政権の関税や移民政策などの影響を受けた、インフレの上振れリスクを警戒する姿勢が示されました。来週は、10日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の動向に加え、12月の米消費者物価指数(CPI)、米連邦準備理事会(FRB)高官や日銀の氷見野副総裁の発言なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：不安定な動きが継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~41,000円 (1月) 35,000~44,000円



今週の日本株は、20日に発足予定のトランプ政権の政策への警戒感や米金利上昇を受けて不安定な動きとなりました。来週も、引き続きトランプ政権の発足を控えて、不安定な動きが継続する可能性があります。小売売上高などの米経済指標も相場を動かす材料となりそうです。一時的に調整色が強まる恐れもありますが、下落局面では少額投資非課税制度(NISA)を活用した個人投資家の資金流入が増えると思われる、下落幅は限定的となりそうです。

◆為替：上値余地模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.5~159.5円 (1月) 148.0~162.0円



ドル円は、じりじりと上値余地を模索する展開が見込まれます。堅調な米景気やトランプ次期大統領の政策がインフレを喚起するとの見方を背景に、米利下げ期待が後退する中、米長期金利は4.7%程度の水準で推移しています。そのような環境下、日本通貨当局による口先介入への警戒感はなくすもの、ドル円は堅調な展開が続きそうです。また、1月の日銀政策決定会合での利上げ観測が後退していることもドル円の押上げ要因となりそうです。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.05~1.25% (1月) 0.80~1.30%



トランプ氏の政策の不透明感や米利下げペース鈍化観測から米金利が上昇、国内の長期金利も1.2%付近まで上昇する動きになりました。ただ、10年、30年国債入札は強めの結果で、需給不安は後退した格好です。来週は米雇用統計などを受けた米金利の動きに加え、5年、20年国債入札なども確認しながら居所を探ることになりそうです。日銀副総裁が早期利上げに慎重な姿勢を示すと、金利上昇が抑制されることも想定されます。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,725ポイント (1月) 1,550~1,750ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向やトランプ氏の発言を注視しながら方向感を探る展開になることが想定されます。米長期金利の上昇を背景に年明けから国内長期金利は上昇しているものの、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示していることは安心材料です。ただし、大統領就任直前のトランプ氏の発言次第で、日米長期金利や株式市場に大きな影響を与える可能性があり、不安定かつ方向感を見出しにくい状況が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/13 月	◎東京市場休場（成人の日）	中国貿易収支（12月）
1/14 火	国際収支（11月） 貸出・預金動向（12月） 景気ウォッチャー調査（12月） 5年利付国債入札	米生産者物価指数（12月）
1/15 水	マネーストック（12月）	米消費者物価指数（12月） 米NY連銀製造業景況指数（1月）
1/16 木	企業物価指数（12月） 20年利付国債入札	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（1月） 米小売売上高（12月） 米輸入物価指数（12月） ユーロ圏貿易収支（11月） 台湾TSMC通期決算発表
1/17 金		米NAHB住宅市場指数（1月） 米鋳工業生産・設備稼働率（12月） 米企業在庫（11月） 米住宅着工・許可件数（12月） ユーロ圏消費者物価指数（12月、確報値） 中国GDP統計（24/10-12月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（12月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

企業物価指数（12月） 1月16日（木）発表

11月の企業物価指数は前年比+3.7%と、2023年7月以来の高い伸びとなりました。電気・ガスの補助金の縮小により電力・都市ガス・水道が加速したほか、コメ価格の高騰を受けて農林水産物も伸びが拡大しました。

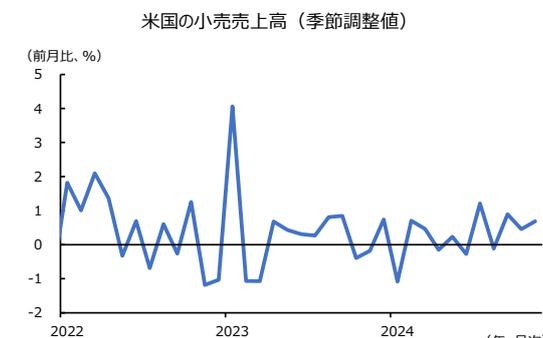
12月の企業物価指数も高い伸びが続くとみられます。電気・ガス補助金の終了が物価を押し上げるほか、生鮮野菜の高騰などから農林水産物の高い伸びが続く見込みです。



米小売売上高（12月） 1月16日（木）発表

11月の米国の小売売上高は前月比0.7%の増加と、前月から伸びが拡大しました。自動車販売が増加したほか、ブラックフライデーなどの販売促進策を受けてオンライン消費が拡大しました。

12月は前月比0.5%の増加と、堅調な推移が見込まれています。物価高を背景に消費者の節約志向が高まっているものの、雇用環境が底堅いなかで、個人消費は増加基調を維持するとみられます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。